

## ロシアのソーラー・プロジェクトで中国企業が存在感を強化<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

ロシアでは今年9月、東シベリアと中国国境を結ぶ初の天然ガス・パイプラインの建設が始まった<sup>2</sup>。ロシアにとって中国は欠かせないエネルギー・パートナーとなりつつあるが、ロシアのソーラー発電部門でも中国企業が存在感を増している。

今年6月、ロシアでは政府による第2回の再生可能エネルギー・オークションが実施された。ロシアは2020年までに再エネの比率を現在の0.8%から2.5%に高める目標を掲げ、再エネの開発に本腰を入れ始めている。ソーラー発電部門の入札では、2015年から2018年までのプロジェクト（計496MW）のうち、中国のAmur Sirius社が最多の175MWを獲得した。これに対して、ロシア国営のEnergija Solnce社は165MW、ロシアの複合企業Renova Group傘下のAvelar Solar Technologies社（昨年のソーラー・オークションの落札企業）は155MWにとどまった。落札企業は、投資額に対して14%のリターンをロシア政府から15年間保証される。

Amur Sirius社は黒竜江省ハルビンに本拠を置くHarbin Power Equipment社傘下の企業である。最近の報道によれば、Amur Siriusは子会社のSolar Systems社を通じ、2018年までにロシアのソーラー・プロジェクトに合計450億ルーブル（1,138億円）を投資する計画である。同社は主にロシア南西部ヴォルガ川流域での事業を計画しており、2016年までにサマラ、ボルゴグラード、およびスタヴロポリ地域に計100MWのソーラープラントを建設する。さらに、56億ルーブル（142億円）を投じ、同年までに沿ヴォルガ連邦管区のタタールスタン共和国に大規模PVモジュール工場（生産能力100MW）の建設も計画している。

Amur Siriusは今後、ロシア南西部からシベリアを含む極東地域へと事業を拡大していくものと見られる。極東地域ではサハ共和国を中心に、ロシア企業が複数のソーラー・プロジェクト<sup>3</sup>を開発しており、将来この地域で中露の競争が激化する可能性もある。

中国のロシア事業計画は中国政府の支援のもとに進められている。昨年3月、中国の4大国有商業銀行の一つである中国建設銀行（China Construction Bank）は、ロシアに支店を

<sup>1</sup> 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> ロシアの天然ガス会社ガスプロムが建設する新パイプライン「パワー・オブ・シベリア」は全長4,000キロに及び、中国に年間380億立法メートルの天然ガスを供給できる。

<sup>3</sup> この地域のプロジェクトは厳しい気象条件や送電インフラの不備により、比較的規模の小さいものが多い。最大のもは、Energiceskije sistemy Vostoka社がBatagaoj Verxojskで計画している4MWのソーラープラントである。

開設する計画を報じられた。中国企業がロシアで手がけるエネルギー事業への資金調達を容易にすることが主な狙いとされる。

ウクライナ情勢をめぐって西側諸国との緊張が高まる中、ロシアはエネルギー戦略の軸を欧州からアジアへとシフトさせている。ロシアと中国の密接な関係は今後、再生可能エネルギー部門でも顕著になっていくと思われる。

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)